

2. 森林の新たな価値の創造について

1) 方策と取組状況

【企業の森】

- ・ 採算林から適地を選定し、企業等から間伐等に対する資金の提供と森林整備への参加を図る企業の森(琵琶湖森林づくりパートナー協定)について、引く続き導入を進める。公社林が、琵琶湖保全再生法における「国民的資産」である水源涵養林として極めて重要な役割を果たしていることをHPで周知している。
- ・ 公社林においては1件目となる協定を7月5日に県トラック協会と締結。対象森林は長浜市岡谷町地先。森林整備(獣害防止テープ巻き)および森林環境学習の活動のほか、森林づくり費用の支出や積荷保護用緩衝材の購入等を予定。

【滋賀県森林CO2吸収量認証制度】

- ・ 1回目の伐採が終了した事業地を対象に、毎年度滋賀県に認証申請を行い、CO2吸収量における公社林の貢献度を明示する。
- ・ (H28) 292.72t-CO₂/年 (H29) 216.64 t-CO₂/年 (H30) 209.49 t-CO₂/年

【Jクレジット制度】

- ・ 平成30年度にJクレジット制度に次のプロジェクトが登録された。(計画内容: 森林経営計画に基づいた適切な間伐を行い、CO2の吸収量を増大させる。H29～R5の総量1,133 t-CO₂。[米原市上板並(宇山)])

【森林認証制度】

- ・ 第2期中期経営改善計画において、認証に必要な経費や事務を勘案して導入を検討することとされている。

2) 課題および検討事項

- ・ (課題) 急峻な奥地林や分収林(公的森林)を企業が敬遠
⇒ (検討) 条件の良い候補地を用意し、森林整備や木材生産における公社の取組をPRしていく。
- ・ (課題) 本年度からのJクレジットの販売
⇒ (検討) 公社林の公益性や琵琶湖とのつながりなど、広域的な環境貢献を積極的にPRする。さらに他の事業地での取組の拡大につなげる。
- ・ (課題) 森林認証制度の導入の検討
⇒ (検討) 実際に公社材の付加価値の向上として、収益増につながるのであれば、引き続き導入を検討する必要がある。